

# 半 期 報 告 書

(第72期中) 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

株式会社 **富士通ビジネスシステム**

東京都文京区後楽一丁目7番27号

(431127)

# 目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	41
第6 提出会社の参考情報	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報	43

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第72期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社富士通ビジネスシステム
【英訳名】	FUJITSU BUSINESS SYSTEMS LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 國明
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5804-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 会沢 貴志
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5804-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 会沢 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	77,373	78,572	72,827	175,878	169,259
経常利益（百万円）	416	266	548	2,909	2,263
中間（当期）純利益 （△中間純損失） （百万円）	△288	84	608	901	959
純資産額（百万円）	56,615	57,463	58,821	57,709	58,221
総資産額（百万円）	105,744	105,818	107,222	117,269	117,861
1株当たり純資産額（円）	2,137.16	2,169.20	2,220.52	2,177.37	2,196.74
1株当たり中間（当期）純利益 （△1株当たり中間純損失） （円）	△10.89	3.19	22.98	32.92	35.09
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	53.5	54.3	54.9	49.2	49.4
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	4,471	2,189	△1,918	3,971	6,387
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	872	532	△1,236	△2,867	51
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△629	△159	△159	△629	△339
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	31,490	29,811	30,034	27,249	33,348
従業員数（人）	3,613	3,503	3,406	3,517	3,434

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、第71期までは連結子会社（日本テレネット㈱）が新株引受権付社債を発行しておりますが、希薄化効果を有しないため、第72期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	73,173	74,673	69,561	167,575	161,374
経常利益（百万円）	406	346	458	2,938	2,386
中間（当期）純利益 （△中間純損失） （百万円）	△300	112	462	911	964
資本金（百万円）	12,220	12,220	12,220	12,220	12,220
発行済株式総数（千株）	26,493	26,493	26,493	26,493	26,493
純資産額（百万円）	56,511	57,409	58,595	57,626	58,143
総資産額（百万円）	103,070	103,616	105,662	114,779	115,414
1株当たり純資産額（円）	2,133.23	2,167.19	2,212.02	2,174.22	2,193.79
1株当たり中間（当期）純利益 （△1株当たり中間純損失） （円）	△11.34	4.25	17.47	33.27	35.28
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当額 （円）	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率（％）	54.8	55.4	55.5	50.2	50.4
従業員数（人）	3,490	3,373	3,298	3,391	3,302

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、当社の子会社3社及び持分法適用関連会社1社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各事業部門に係る主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

前連結会計年度に当社の連結子会社でありました日本テレネット株式会社については、平成17年5月31日付けで保有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除いております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
情報ネットワークサービス部門	2,048
保守サービス部門	894
コンストラクションサービス部門	226
管理部門	238
合計	3,406

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	3,298
---------	-------

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループは、ミッドレンジビジネスへの集中と、付加価値の高いソリューション・サービスの提供に重点を置き、事業活動を展開いたしました。ハードウェア価格の下落とそれに伴う保守料の低下ならびに官公庁系ビジネスでの競争激化等により、当中間連結会計期間の受注高は、80,297百万円（前年同期比2.7%減）、売上高は、72,827百万円（同7.3%減）となりました。

損益につきましては、退職金制度の改定等による営業費用の抑制や、資金運用収益が好調であったこと等により、営業利益は、783百万円（同17.7%増）、経常利益は、548百万円（同105.9%増）を計上いたしました。

また、特別損益として、投資有価証券売却益550百万円を計上いたしました。

この結果、中間純利益は、608百万円（同621.0%増）を計上いたしました。

#### 〔情報ネットワークサービス〕

情報ネットワークサービス部門の受注高は、65,414百万円（前年同期比2.3%減）、売上高は、59,261百万円（同6.4%減）となりました。

このうち、情報システム部門の売上高は、ハードウェアの価格下落等の影響で24,146百万円（同18.3%減）と減少いたしました。一方、ソフトウェアサービス部門の売上高は、35,114百万円（同4.0%増）となりました。

主な事業活動といたしましては、お客様に低コストで最適なWebサービスを実現する業務ソリューション「WebAS Component」につきまして、宝飾業、食品卸業などの得意分野において全国展開を進めたほか、販売管理・就業管理の機能を強化し、市場拡大に努めました。当社グループの中核ビジネスとして、堅調に推移しております。

「ITマネジメントサービス」は、お客様のIT業務に対し、コンサルティング、システム運用、資産管理、ハード・ソフト保守などのサービスを、総合的にワンストップで実現するサービスとして、お客様から高い評価をいただき、新しいビジネスの柱として伸ばいたしました。

また、「セキュリティサービスPlus」は、「I SMS 認証取得スクール」や「静脈認証」等をメニューに加え、お客様の情報漏洩対策を支援する実践的なサービスとして、多くの受注をいただきました。

アウトソーシングビジネスでは、当社グループ独自サービスのコラボレーションウェア「WebOffice」と建設業向けEDIサービス「WEBCON」について、ビジネス規模の拡大に努めました。

ネットワークソリューションビジネスでは、「IP Pathfinder」、「FENICS IP」など、最新のIP化を実現するソリューションを数多く提供しました。

さらに、e-Japan関連では、図書館システムや電子カルテ・オーダーリングシステムなどに的を絞ったビジネスを展開いたしました。

#### 〔保守サービス〕

保守サービス部門の受注高は、8,534百万円（前年同期比16.3%減）、売上高は、8,511百万円（同16.4%減）となりました。

ハードウェアの価格下落に伴う保守サービス価格の低下および競争激化等により、受注・売上とも前年同期を下回りました。

当上半期は、九州地区・北海道地区の保守拠点の統廃合を行うなど、効率化を進めました。

また、ITインフラのスペシャリスト育成を進め、構築、導入、展開から運用、セキュリティ、災害時のリカバリ・ダウン対策まで、一連の新しいサービスの拡充に努めました。

#### 〔コンストラクションサービス〕

コンストラクションサービス部門の受注高は、6,348百万円（前年同期比19.1%増）、売上高は、5,054百万円（同0.0%減）となりました。

中堅企業のオフィス移転に伴う関連工事、インフラ・リニューアル工事、情報セキュリティ強化に伴う入退室システム設置工事などの新しいサービスが順調に推移しました。

また、通信会社の設備投資は抑制傾向が続いておりましたが、携帯電話の周波数変更に伴う基地局工事が開始され、多くの受注をいただきました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローが減少となり、投資活動によるキャッシュ・フローも投資有価証券の取得等により減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローも減少となり、資金の中間期末残高は前連結会計年度末に比べ3,314百万円減少し、30,034百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は1,918百万円（前中間連結会計期間は2,189百万円の増加）となりました。これは増加要因として税金等調整前中間純利益が計上されたことや、売上債権の減少等があったものの、一方で減少要因として仕入債務が減少したことや、長期プロジェクトの影響によりたな卸資産が増加したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は1,236百万円（前中間連結会計期間は532百万円の増加）となりました。これは資金運用において、有価証券・投資有価証券の売却による収入を上回る投資有価証券の取得を行ったことが主な要因であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は159百万円（前年同期比0.2%減）となりました。これは主に配当金の支払等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報システム	26,073	△9.1
ソフトウェアサービス	36,833	6.5
情報ネットワークサービス 計	62,906	△0.6
保守サービス 計	8,521	△16.3
コンストラクションサービス 計	5,136	1.2
合計	76,564	△2.5

(注) 生産実績は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比（％）	受注残高(百万円)	前年同期比（％）
情報システム	26,801	△9.4	16,606	11.9
ソフトウェアサービス	38,612	3.3	21,640	9.9
情報ネットワークサービス 計	65,414	△2.3	38,246	10.7
保守サービス 計	8,534	△16.3	149	37.8
コンストラクションサービス 計	6,348	19.1	2,209	22.7
合計	80,297	△2.7	40,604	11.4

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報システム	24,146	△18.3
ソフトウェアサービス	35,114	4.0
情報ネットワークサービス 計	59,261	△6.4
保守サービス 計	8,511	△16.4
コンストラクションサービス 計	5,054	△0.0
合計	72,827	△7.3

(注) 1. 前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間における当該割合は、100分の10未満であるため記載を省略しております。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
富士通株	10,410	13.2	—	—

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、情報ネットワークサービス部門において、Web技術を利用したネットワークとソフトウェアの研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主な研究開発テーマとしましては、マイクロソフト社「.NET（ドットネット）」の技術をベースとした業務ソリューション「WebAS Component」の研究、ASPサービスに関する研究等があります。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、216百万円であります。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,493,555	26,493,555	東京証券取引所 市場第一部	—
計	26,493,555	26,493,555	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	26,493,555	—	12,220	—	11,811

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	13,922	52.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,205	4.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,025	3.87
日興シティグループ証券株式会 社	東京都港区赤坂五丁目2番20号	623	2.36
CBNYサードアベニューインター ナショナルバルファンド (常任代理人) シティバンクNA 東京支店	101 CAMEGIE CENTER PRINCETON, NJ 08540 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	522	1.97
富士通ビジネスシステム従業員 持株会	東京都文京区後楽一丁目7番27号	409	1.55
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー 505019 (常任代理人) みずほコーポレー ト銀行兜町証券決済業務室	AIB INTERNATIONAL CENTER P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	407	1.54
CBNYDFAインターナショナルキャ ップバリュポートフォリオ (常任代理人) シティバンクNA東 京支店	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	262	0.99
朝日生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目7番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	184	0.7
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	138	0.52
計	—	18,701	70.59

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には、投資信託、年金信託など上記各社が信託を受けている株式がそれぞれ1,199千株及び1,015千株含まれております。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,477,100	264,771	—
単元未満株式	普通株式 12,655	—	—
発行済株式総数	26,493,555	—	—
総株主の議決権	—	264,771	—

(注) 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株（議決権の数35個）含まれております。

## ②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富士通ビジネシステム	東京都文京区後楽一丁目7番27号	3,800	—	3,800	0.01
計	—	3,800	—	3,800	0.01

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	1,620	1,670	1,719	1,733	1,740	1,800
最低(円)	1,490	1,533	1,553	1,658	1,665	1,671

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		10,002		9,744		10,662	
2. 受取手形及び売掛金		36,733		33,864		44,686	
3. 有価証券		1,799		1,708		2,093	
4. たな卸資産		10,451		13,278		11,938	
5. 預け金		21,379		20,289		22,686	
6. その他		3,984		5,604		3,129	
7. 貸倒引当金		△77		△38		△93	
流動資産合計		84,273	79.6	84,450	78.8	95,104	80.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	3,704		3,139		3,419	
2. 無形固定資産		1,877		1,661		1,785	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,530		11,654		11,076	
(2) その他		6,766		6,668		6,809	
(3) 貸倒引当金		△334		△353		△333	
投資その他の資産合計		15,962		17,970		17,552	
固定資産合計		21,544	20.4	22,771	21.2	22,757	19.3
資産合計		105,818	100.0	107,222	100.0	117,861	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		30,307		30,403		40,231	
2. 短期借入金		240		—		236	
3. その他		7,468		6,987		8,169	
流動負債合計		38,016	35.9	37,391	34.9	48,636	41.3
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		9,936		10,821		10,613	
2. 役員退職慰労引当金		176		189		211	
3. その他		119		—		165	
固定負債合計		10,233	9.7	11,010	10.2	10,991	9.3
負債合計		48,249	45.6	48,401	45.1	59,627	50.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		105	0.1	—	—	12	0.0
(資本の部)							
I 資本金		12,220	11.5	12,220	11.4	12,220	10.4
II 資本剰余金		11,811	11.1	11,811	11.0	11,811	10.0
III 利益剰余金		33,515	31.7	34,652	32.3	34,232	29.0
IV その他有価証券評価差額金		△80	△0.0	142	0.2	△37	△0.0
V 自己株式		△3	△0.0	△4	△0.0	△4	△0.0
資本合計		57,463	54.3	58,821	54.9	58,221	49.4
負債、少数株主持分及び資本合計		105,818	100.0	107,222	100.0	117,861	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		78,572	100.0		72,827	100.0		169,259	100.0	
II 売上原価			66,212	84.3		61,168	84.0		143,111	84.6	
売上総利益			12,359	15.7		11,659	16.0		26,147	15.4	
III 販売費及び一般管理 費			11,693	14.9		10,875	14.9		22,858	13.5	
営業利益			665	0.8		783	1.1		3,289	1.9	
IV 営業外収益											
1. 受取利息及び配当 金			235			433			376		
2. 持分法による投資 利益			9			10			15		
3. 雑収入			59	303	0.4	45	488	0.6	126	517	0.3
V 営業外費用											
1. 支払利息		2			—			4			
2. 退職給付積立不足 償却額		626			626			1,253			
3. 雑支出		73	703	0.9	97	724	1.0	285	1,543	0.9	
経常利益			266	0.3		548	0.7		2,263	1.3	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		2			—			—			
2. 投資有価証券売却 益		56	58	0.1	550	550	0.8	56	56	0.0	
VII 特別損失											
1. 投資有価証券売却 損		1			47			1			
2. 投資有価証券評価 損		11			6			11			
3. 投資等評価損		34			—			34			
4. 事業整理損	※2	—	47	0.1	—	54	0.1	396	443	0.2	
税金等調整前中間(当 期)純利益			278	0.3		1,044	1.4		1,876	1.1	
法人税、住民税及び 事業税		607			332			1,828			
法人税等調整額		△363	244	0.3	103	435	0.6	△768	1,060	0.6	
少数株主損失(加算)			50	0.1		—	—		143	0.1	
中間(当期)純利益			84	0.1		608	0.8		959	0.6	

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		11,811		11,811		11,811
II	資本剰余金中間期末 (期 末) 残高		11,811		11,811		11,811
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		33,620		34,232		33,620
II	利益剰余金増加高						
	1. 中間 (当期) 純利益	84	84	608	608	959	959
III	利益剰余金減少高						
	1. 配当金	158		158		317	
	2. 取締役賞与金	30	188	30	188	30	347
IV	利益剰余金中間期末 (期 末) 残高		33,515		34,652		34,232

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		278	1,044	1,876
減価償却費		584	466	1,200
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		728	207	1,405
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		5	△22	40
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△149	△35	△134
受取利息及び受取配当金		△235	△433	△376
支払利息		2	—	4
持分法による投資損益 (利益:△)		△9	△10	△15
投資有価証券評価損		11	6	11
投資等評価損		34	—	34
投資有価証券売却益		△56	△550	△56
投資有価証券売却損		1	47	1
事業整理損		—	—	396
有形固定資産廃却損		31	29	108
無形固定資産廃却損		—	—	98
その他損益 (収益:△)		61	53	129
売上債権の増減額 (増加:△)		13,491	10,763	5,505
たな卸資産の増減額 (増加:△)		148	△1,497	△1,450
その他資産の増減額 (増加:△)		△383	△1,330	403
仕入債務の増減額 (減少:△)		△10,666	△9,584	△742
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△549	△577	△150
その他負債の増減額 (減少:△)		277	482	△151
取締役賞与金の支払額		△25	△24	△30
小計		3,579	△964	8,110
利息及び配当金の受取額		167	272	363
利息の支払額		△2	—	△4
法人税等の支払額		△1,555	△1,227	△2,082
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,189	△1,918	6,387

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—	—	1,500
有価証券の売却による収入		500	1,300	1,003
預け金の預入による支出		△69	—	△69
預け金の払戻による収入		15	—	85
有形固定資産の取得による支出		△272	△126	△455
無形固定資産の取得による支出		△200	△206	△593
投資有価証券の取得による支出		△1,061	△4,295	△3,366
投資有価証券の売却による収入		1,520	2,326	1,720
事業整理による支出		—	△244	—
連結子会社株式の追加取得による支出		—	△18	—
敷金保証金の払込による支出		△82	△19	△88
敷金保証金の返還による収入		179	44	306
投資その他の資産の取得による支出		△10	△10	△14
投資その他の資産の回収による収入		10	12	21
その他		2	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		532	△1,236	51
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少 : △)		20	—	20
長期借入金の返済による支出		△20	—	△40
配当金の支払額		△158	△158	△317
その他		△0	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△159	△159	△339
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		2,562	△3,314	6,099
V 現金及び現金同等物の期首残高		27,249	33,348	27,249
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		29,811	30,034	33,348

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本中間連結財務諸表は、すべての子会社4社を連結したものであります。</p> <p>(連結子会社名) エフ・ジェイ・ビー・サプライ㈱ エフ・ジェイ・ビー・エージェント㈱ コンテンツ・プランナー㈱ 日本テレネット㈱</p>	<p>本中間連結財務諸表は、すべての子会社3社を連結したものであります。</p> <p>(連結子会社名) エフ・ジェイ・ビー・サプライ㈱ F J B エージェント㈱ コンテンツ・プランナー㈱</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたエフ・ジェイ・ビー・エージェント㈱については、当中間連結会計期間においてF J B エージェント㈱に名称を変更しております。</p> <p>また、日本テレネット㈱については、平成17年5月31日付で保有株式をすべて売却しました。</p>	<p>本連結財務諸表は、すべての子会社4社を連結したものであります。</p> <p>(連結子会社名) エフ・ジェイ・ビー・サプライ㈱ エフ・ジェイ・ビー・エージェント㈱ コンテンツ・プランナー㈱ 日本テレネット㈱</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (関連会社名) ウェブテクノロジー㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ジェイ・アニメ・ドットコム㈱他1社)は、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左 (関連会社名) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(㈱三光通信)は、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、ジェイ・アニメ・ドットコム㈱については、平成17年8月31日付で保有株式をすべて売却しました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左 (関連会社名) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ジェイ・アニメ・ドットコム㈱他1社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 機器及び材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物及び構 3～50年 築物 機械装置及 3～7年 び運搬具 工具器具及 2～20年 び備品</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>② たな卸資産 機器及び材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左  (主な耐用年数) 同左</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>② たな卸資産 機器及び材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左  (主な耐用年数) 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当中間連結会計期間末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 当連結会計年度末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>② _____</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② ソフトウェア開発契約の収益 認識基準 ソフトウェアの開発契約のうち一定金額以上のものについては、進行基準により収益を認識しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、ソフトウェアの開発契約のうち一定金額以上のものについては、収益認識基準を顧客検収基準から進行基準に変更しております。</p> <p>近年、急激な技術革新や、顧客要件の高度化・複雑化により難易度が高まるソフトウェア開発について、プロジェクトのリスク管理の必要性が高まっています。これに対応して、当社グループでは、リスク管理体制として当中間連結会計期間よりソフトウェア開発の進捗度を適時に把握する体制を整えました。</p> <p>このようなプロジェクトの収益・費用を進捗度に応じて連結財務諸表に反映し、開発中の期間損益をより適正に表示するため、当該会計方針の変更を行いました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の売上高は571百万円、売上原価は541百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は30百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割89百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割184百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,658百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,581百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,039百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給料手当 3,787百万円 従業員賞与 1,331 退職給付費用 555 役員退職慰労引当 43 金繰入額 ソフトウェア費 1,692  ※2. _____	※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給料手当 3,900百万円 従業員賞与 1,347 退職給付費用 193 役員退職慰労引当 31 金繰入額 ソフトウェア費 1,361 貸倒引当金繰入額 6  ※2. _____	※1. 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額 従業員給料手当 7,521百万円 従業員賞与 2,532 退職給付費用 1,124 役員退職慰労引 76 当金繰入額 ソフトウェア費 3,218 貸倒引当金繰入 額 36  ※2. 事業整理損 リース解約損 117百万円 棚卸資産評価 損 110 固定資産廃却 損 108 固定資産評価 損 52 その他 7 <hr/> 計 396

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成16年9月30日) 現金及び預金勘定 10,002百万円 有価証券勘定 1,799 預け金勘定 21,379 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta$ 1,500 償還期間が3ヶ月 を超える債券 $\Delta$ 1,799 預入期間が3ヶ月 を超える預け金 $\Delta$ 69 <hr/> 現金及び現金同等 物 29,811	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 9,744百万円 有価証券勘定 1,708 預け金勘定 20,289 償還期間が3ヶ月 を超える債券 $\Delta$ 1,708 <hr/> 現金及び現金同等 物 30,034	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘 定 10,662百万円 有価証券勘定 2,093 預け金勘定 22,686 償還期間が3ヶ 月を超える債券 $\Delta$ 2,093 <hr/> 現金及び現金同 等物 33,348

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1" data-bbox="164 447 561 685"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,087</td> <td>1,563</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,087</td> <td>1,563</td> <td>523</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	2,087	1,563	523	合計	2,087	1,563	523	<table border="1" data-bbox="600 447 997 685"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>416</td> <td>302</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416</td> <td>302</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	416	302	114	合計	416	302	114	<table border="1" data-bbox="1035 447 1433 685"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>728</td> <td>481</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>728</td> <td>481</td> <td>246</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	728	481	246	合計	728	481	246
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	2,087	1,563	523																																			
合計	2,087	1,563	523																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	416	302	114																																			
合計	416	302	114																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	728	481	246																																			
合計	728	481	246																																			
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="236 777 561 882"> <tr> <td>1年内</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>539</td> </tr> </table>	1年内	309百万円	1年超	230	合計	539	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="660 777 997 882"> <tr> <td>1年内</td> <td>81 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117</td> </tr> </table>	1年内	81 百万円	1年超	35	合計	117	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1096 777 1433 882"> <tr> <td>1年内</td> <td>132 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252</td> </tr> </table>	1年内	132 百万円	1年超	119	合計	252																		
1年内	309百万円																																					
1年超	230																																					
合計	539																																					
1年内	81 百万円																																					
1年超	35																																					
合計	117																																					
1年内	132 百万円																																					
1年超	119																																					
合計	252																																					
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="204 974 561 1078"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6</td> </tr> </table>	支払リース料	235百万円	減価償却費相当額	224	支払利息相当額	6	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="638 974 997 1078"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </table>	支払リース料	61 百万円	減価償却費相当額	62	支払利息相当額	1	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1070 974 1433 1078"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>423 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12</td> </tr> </table>	支払リース料	423 百万円	減価償却費相当額	401	支払利息相当額	12																		
支払リース料	235百万円																																					
減価償却費相当額	224																																					
支払利息相当額	6																																					
支払リース料	61 百万円																																					
減価償却費相当額	62																																					
支払利息相当額	1																																					
支払リース料	423 百万円																																					
減価償却費相当額	401																																					
支払利息相当額	12																																					
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,408	1,432	23
(3) その他	500	502	2
合計	1,908	1,934	26

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	202	214	11
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	6,544	6,398	△145
合計	6,746	6,612	△134

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	2,202
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	507

(注) 有価証券について11百万円 (その他有価証券で時価のある株式 9 百万円、非上場株式 2 百万円) 減損処理を行っております。

当中間連結会計期間（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,106	1,119	13
(3) その他	—	—	—
合計	1,106	1,119	13

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	197	312	115
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	8,861	8,977	116
合計	9,058	9,290	232

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	2,317
(2) その他有価証券	
非上場株式	450
投資事業組合への出資金	96

（注）有価証券（非上場株式）について6百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,407	1,430	22
(3) その他	—	—	—
合計	1,407	1,430	22

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	204	245	41
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	7,819	7,718	△100
合計	8,023	7,964	△59

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	3,113
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	525
投資事業組合への出資金	53

（注）有価証券について11百万円（その他有価証券で時価のある株式9百万円、非上場株式2百万円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは、情報通信分野におけるシステムインテグレーション及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額  2,169円20銭	1株当たり純資産額  2,220円52銭	1株当たり純資産額  2,196円74銭
1株当たり中間純利益金額  3円19銭	1株当たり中間純利益金額  22円98銭	1株当たり当期純利益金額  35円09銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、非公開の連結子会社(日本テレネット㈱)が新株引受権付社債を発行しておりますが、希薄化効果を有しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、非公開の連結子会社(日本テレネット㈱)が新株引受権付社債を発行しておりますが、希薄化効果を有しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	84	608	959
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	30
(うち取締役賞与金(百万円))	(—)	(—)	(30)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	84	608	929
期中平均株式数(千株)	26,490	26,489	26,490

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成16年9月30日)		当中間会計期間 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,505		9,245		10,105	
2. 受取手形		3,251		2,076		2,178	
3. 売掛金		32,103		30,695		40,972	
4. たな卸資産		10,161		13,209		11,718	
5. 預け金		21,379		20,289		22,686	
6. その他		5,792		7,318		5,160	
7. 貸倒引当金		△64		△28		△80	
流動資産合計			82,128 79.3		82,805 78.4		92,741 80.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	3,421		3,134		3,217	
2. 無形固定資産		1,806		1,647		1,762	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,418		11,545		10,956	
(2) その他		7,150		6,847		7,134	
(3) 貸倒引当金		△309		△318		△396	
投資その他の資産 合計		16,259		18,074		17,694	
固定資産合計			21,487 20.7		22,856 21.6		22,673 19.6
資産合計			103,616 100.0		105,662 100.0		115,414 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成16年9月30日)		当中間会計期間 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		80		144		76	
2. 買掛金		28,893		29,260		38,514	
3. 関係会社整理損失 引当金		—		—		188	
4. その他	※2	7,222		6,780		7,783	
流動負債合計		36,196	34.9	36,184	34.2	46,563	40.3
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		9,843		10,710		10,509	
2. 役員退職慰労引当 金		166		171		198	
固定負債合計		10,009	9.7	10,882	10.3	10,707	9.3
負債合計		46,206	44.6	47,066	44.5	57,271	49.6
(資本の部)							
I 資本金		12,220	11.8	12,220	11.6	12,220	10.6
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		11,811		11,811		11,811	
資本剰余金合計		11,811	11.4	11,811	11.2	11,811	10.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		503		503		503	
2. 任意積立金		32,252		32,698		32,252	
3. 中間(当期)未処 分利益		706		1,226		1,399	
利益剰余金合計		33,461	32.3	34,428	32.6	34,154	29.6
IV その他有価証券評価 差額金		△79	△0.1	140	0.1	△38	△0.0
V 自己株式		△3	△0.0	△4	△0.0	△4	△0.0
資本合計		57,409	55.4	58,595	55.5	58,143	50.4
負債資本合計		103,616	100.0	105,662	100.0	115,414	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			74,673 100.0		69,561 100.0		161,374 100.0
II 売上原価			63,001 84.4		58,625 84.3		136,649 84.7
売上総利益			11,672 15.6		10,936 15.7		24,724 15.3
III 販売費及び一般管理 費			10,912 14.6		10,222 14.7		21,292 13.2
営業利益			759 1.0		714 1.0		3,432 2.1
IV 営業外収益	※1		284 0.4		478 0.7		486 0.3
V 営業外費用	※2		697 0.9		734 1.0		1,532 0.9
経常利益			346 0.5		458 0.7		2,386 1.5
VI 特別利益	※3		57 0.1		480 0.7		56 0.0
VII 特別損失	※4		47 0.1		54 0.1		478 0.3
税引前中間(当期)純 利益			357 0.5		884 1.3		1,964 1.2
法人税、住民税及び 事業税		599		306		1,798	
法人税等調整額		△355	244 0.3	114	421 0.6	△798	999 0.6
中間(当期)純利益			112 0.2		462 0.7		964 0.6
前期繰越利益			593		763		593
中間配当額			—		—		158
中間(当期)未処分 利益			706		1,226		1,399

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 機器及び材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 機器及び材料 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 機器及び材料 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 （主な耐用年数） 建物 3～50年 構築物 10～50年 車輛運搬具 3～7年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売数量（有効期間3年）に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 主として均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左  （主な耐用年数） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売数量（有効期間3年）に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左  （主な耐用年数） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当中間会計期間末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 敦理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 当期末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 敦理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、債務保証による損失等の見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) ソフトウェア開発契約の収益認識基準 ソフトウェアの開発契約のうち一定金額以上のものについては、進行基準により収益を認識しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、ソフトウェアの開発契約のうち一定金額以上のものについては、収益認識基準を顧客検収基準から進行基準に変更しております。</p> <p>近年、急激な技術革新や、顧客要件の高度化・複雑化により難易度が高まるソフトウェア開発について、プロジェクトのリスク管理の必要性が高まっています。これに対応して、当社では、リスク管理体制として当中間会計期間よりソフトウェア開発の進捗度を適時に把握する体制を整えました。</p> <p>このようなプロジェクトの収益・費用を進捗度に応じて財務諸表に反映し、開発中の期間損益をより適正に表示するため、当該会計方針の変更を行いました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の売上高は571百万円、売上原価は541百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は30百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割87百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割181百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成16年9月30日)	当中間会計期間 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)						
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,524百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,541百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,672百万円						
※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しい為、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 同左	※2 _____						
3 偶発債務 債務保証の中間期末残高は次のとおりであります。	3 _____	3 _____						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本テレネット(株)</td> <td>74</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	日本テレネット(株)	74	リース債務		
保証先	金額 (百万円)	内容						
日本テレネット(株)	74	リース債務						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息及び配当金 29百万円 有価証券利息 206百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息及び配当金 22百万円 有価証券利息 410百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息及び配当金 50百万円 有価証券利息 327百万円
※2 営業外費用の主要項目 退職給付積立不足償却額 626百万円	※2 営業外費用の主要項目 退職給付積立不足償却額 626百万円	※2 営業外費用の主要項目 退職給付積立不足償却額 1,253百万円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 56百万円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 480百万円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 56百万円
※4 特別損失の主要項目 投資等評価損 34百万円	※4 _____	※4 特別損失の主要項目 関係会社事業整理損 430百万円 投資等評価損 34百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 186百万円 無形固定資産 324百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 160百万円 無形固定資産 299百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 395百万円 無形固定資産 657百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,109</td> <td>896</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,109</td> <td>896</td> <td>212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	1,109	896	212	合計	1,109	896	212	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>362</td> <td>269</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362</td> <td>269</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	362	269	93	合計	362	269	93	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>536</td> <td>409</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>536</td> <td>409</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	536	409	127	合計	536	409	127
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	1,109	896	212																																			
合計	1,109	896	212																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	362	269	93																																			
合計	362	269	93																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	536	409	127																																			
合計	536	409	127																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 145百万円 1年超 76 合計 221	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 69百万円 1年超 26 合計 95	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 95百万円 1年超 36 合計 131																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 139百万円 減価償却費相当額 133 支払利息相当額 4	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 52百万円 減価償却費相当額 53 支払利息相当額 1	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 234百万円 減価償却費相当額 221 支払利息相当額 6																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																				

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額  2,167円19銭	1株当たり純資産額  2,212円02銭	1株当たり純資産額  2,193円79銭
1株当たり中間純利益金額  4円25銭	1株当たり中間純利益金額  17円47銭	1株当たり当期純利益金額  35円28銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	112	462	964
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	30
(うち取締役賞与金(百万円))	(—)	(—)	(30)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	112	462	934
期中平均株式数(千株)	26,490	26,489	26,490

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

平成17年10月27日開催の取締役会において、当期の中間配当の支払いに関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当金の総額 158百万円
- ② 1株当たりの額 6円00銭
- ③ 中間配当支払開始日 平成17年12月1日

(注) 平成17年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社富士通ビジネスシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ビジネスシステム及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社富士通ビジネスシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ビジネスシステム及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.（5）に記載されているとおり、ソフトウェア開発契約のうち一定金額以上のものについて、収益認識基準を顧客検収基準から進行基準に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社富士通ビジネスシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ビジネスシステムの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社富士通ビジネスシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ビジネスシステムの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項5.に記載されているとおり、会社はソフトウェア開発契約のうち一定金額以上のものについて、収益認識基準を顧客検収基準から進行基準に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。